

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	22,342,580	29,279,224	31,090,072
経常利益(千円)	28,722	1,052,842	79,675
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	82,528	569,488	132,779
四半期包括利益又は包括利益(千円)	168,258	1,258,898	435,758
純資産額(千円)	5,890,085	7,676,033	6,495,069
総資産額(千円)	28,479,771	32,649,895	29,691,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.19	42.55	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)		42.26	9.95
自己資本比率(%)	20.6	23.5	21.8

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額( )(円)	19.23	32.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であるMimaki-nbn GmbHは、平成25年7月1日付でMimaki Deutschland GmbHに商号変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費の回復が顕著となった米国、政府債務問題が小康状態にある欧州、円安株高局面の日本等、主に先進国が主導する形で景気の回復基調が続いた一方、米国金融緩和政策の出口戦略が新興国に与える影響や、欧州債務問題の再燃の可能性等を勘案すると、今後の見通しは不透明感を拭えない状況にあります。また日本経済は、平成26年4月の消費税率8%への引き上げを見越した駆け込み需要は期待できるものの、その反動による需要減退やコストアップ、消費者物価上昇による実質賃金の低下は、中期的な国内の景気動向に大きな影響を与えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500スタート”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を次なる目標として見据えた全社的な体質強化に取り組むとともに、お客様のデジタル・オンデマンド生産をサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力の既存エントリーモデルと新興国向け仕様のSWJ-320の拡販に努め、また環境ニーズの高まりを受けて発売したJV400LXシリーズについて、その専用水性ラテックスインクを従来の5色構成から7色構成とすることで画質の向上を図り、製品の訴求力を強化いたしました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けでは、デスクトップタイプの小型サイズで主力エントリーモデルのUJF-3042HG及びUJF-6042の拡販に努めたほか、大型サイズで高速・高画質の上位機種であるJFX500-2131の本格販売を開始するとともに、JFX500-2131の半値程度に価格を抑えた大型サイズのエントリーモデルとなるJFX200-2513を平成25年12月に発売いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、ポリエステル素材のファッションウェア、スポーツウェア及びソフトサイン製作用途で成長著しい昇華プリント市場に向けて、エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800及びTx500-1800DSの積極販売に取り組むとともに、綿や絹等のテキスタイル捺染市場に向けた上位機種となるTx500-1800Bを平成25年10月に発売いたしました。

その他の取り組みとしまして、海外においては、平成25年4月にシンガポールとオーストラリアに販売子会社を設立したほか、同6月に上海御牧貿易有限公司が北京営業所を、同9月にMIMAKI EUROPE B.V.がトルコにイスタンブールテクニカルセンターを、さらに同10月にMIMAKI USA, INC.がニュージャージー支店、テキサス支店を開設いたしました。また、国内においても平成25年4月に京都営業所、同6月に神戸営業所、同9月に四国営業所を開設し、国内外における地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・保守サービスの強化を推し進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は292億79百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は20億15百万円（同330.3%増）、経常利益は10億52百万円（前年同期は経常利益28百万円）、四半期純利益は5億69百万円（前年同期は四半期純損失82百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来「アジア」としていた報告セグメントを「アジア・オセアニア」に名称変更しております。

（日本）

日本セグメントは、13ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部地域を除く）に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではJFX500-2131、UJF-6042が、TA市場向けではTx500-1800DSが販売台数を伸ばし、また、顧客参加型のワークショップ「MAL（Mimaki Application Lab.）」を無料開講し、顧客の利益を生み出すための当社製品の活用方法を紹介するなど、サービス、サポート面での強化を図った結果、前年同期の日本国内での売上を上回りました。アジア・パシフィック地域向けにおきましては、前年度まで当セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に、中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。このため、IP市場向けのUJF-6042、TA市場向けの既存昇華モデルTS34-1800Aが販売台数を伸ばしたものの、SG市場向けの売上が大きく減少したため、アジア・パシフィック地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、日本セグメントの外部顧客に対する売上高は92億84百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は21億78百万円（同197.0%増）となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前年度まで日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に営業移管いたしました。北米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデルが順調に販売台数を伸ばしたことに加え、IP、TA市場向けもUJF-6042や500シリーズが売上増加に貢献したこと等により、各市場向けとも好調に推移したほか、円安ドル高の為替影響による押し上げ効果もあり、前年同期の北米地域向けの売上を大きく上回りました。中南米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320を中心とした拡販に努めたものの、わずかに前年同期の売上を下回りました。その結果、北米セグメントの外部顧客に対する売上高は49億85百万円（同77.8%増）、営業利益は1億61百万円（同267.2%増）となりました。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前年度まで日本セグメントの販売エリアであった中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。欧州地域向けにおきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではUJF-6042、JFX500-2131が、TA市場向けではTS500-1800、TS34-1800Aが売上増加に貢献したことにより好調に推移したほか、円安ユーロ高の為替影響による押し上げ効果もあり、前年同期の欧州地域での売上を大きく上回りました。中東及びアフリカ地域向けにおきましては、主にSG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしたことで、前年同期の売上を上回りました。その結果、欧州セグメントの外部顧客に対する売上高は98億70百万円（同54.7%増）、営業利益は2億61百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、平成25年4月に設立したシンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、同4月に設立したオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによる各国での積極的な販売推進活動に努めました。中国におきましては、SG市場向けのエントリーモデル及びIP市場向けのUJF-6042が販売台数を伸ばして売上が大きく増加したほか、その他各国におきましてもSG、IP市場向けを中心に堅調に推移いたしました。その結果、アジア・オセアニアセグメントの外部顧客に対する売上高は35億50百万円（前年同期比61.2%増）、営業利益は1億18百万円（同0.7%減）となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備、販路の開拓、当社グループ製品の訴求に注力するなど積極的な販売推進活動を推し進めました。特にTA市場向けの昇華モデルTS500-1800及びTSシリーズが売上増加に貢献しましたが、業容拡大に伴い人件費や物流費等の固定費も増加いたしました。その結果、中南米セグメントの外部顧客に対する売上高は15億88百万円（同22.7%増）、営業損失は1億30百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前年同期増減率（％）
S G 市場向け	16,086,627	54.9	17.7
I P 市場向け	7,449,254	25.4	47.7
T A 市場向け	3,015,314	10.3	78.0
保守部品	1,886,206	6.5	38.7
その他	841,821	2.9	45.6
合計	29,279,224	100.0	31.0

また、当第3四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	15,897,786	54.3	35.2
インク	9,172,762	31.3	27.0
保守部品	1,886,206	6.5	38.7
その他	2,322,469	7.9	15.8
合計	29,279,224	100.0	31.0

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、JV33シリーズは欧米先進国地域や新興国地域での販路の拡大等に伴い、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献し、さらに、価格と画質、プリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様のSWJ-320が順調に推移したことにより、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は160億86百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042HGのプリントサイズを2倍に広げ、工業印刷が求めるより精細な画質を実現した上位機種UJF-6042が好調に推移し、本格販売を開始した大型フラットベッドプリンタの上位機種JFX500-2131も販売台数を伸ばしたことにより、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は74億49百万円(同47.7%増)となりました。

(TA市場向け)

プリント後の洗い工程が不要で、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、昇華プリンタの既存エントリーモデルであるTSシリーズ、高速・高画質の上位機種である500シリーズともに販売台数を伸ばしました。なかでも、TS34-1800Aが欧州と新興国地域においてファッションウェア、スポーツウェア及びソフトサイン用途で特に好調に推移いたしました。また、昇華染料インクの売上が著しく伸び、TA市場向け全体の売上押し上げに大きく貢献いたしました。その結果、売上高は30億15百万円(同78.0%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は18億86百万円(同38.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について変更があった事項は、次のとおりであります。

インド市場における事業の再構築

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、当社出資比率51%のインドにおける持分法適用非連結子会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDを解散及び清算する手続きを開始すること、ならびに同社に代わる当社100%出資の新たな販売子会社をインドに設立する準備に着手することを決議いたしました。インドは、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、新たな販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の再構築を早急に推し進め、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

在庫管理の適正化

当社グループは、国内及び新興国地域を中心に販売拠点を新設し、事業のグローバル展開を進めておりますが、これと並行して適正な在庫管理の実現のために、エリア別の市場動向、販売推移等を考慮した在庫の再配置や、在庫の資産価値を適時適正に再評価することで、停滞在庫や過剰在庫の防止に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約200名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進め、その全てを日本で行い、大部分を当社が、一部を子会社の㈱ウィズテックが行っております。当社では、将来における当社製品の強みとなる要素技術を製品開発に先行して研究する専任部門を設けております。また、製品化に直結する開発体制としては、機械設計技術(メカ)、電気設計技術(ハード)、機器組み込みソフトウェア技術(ファームウェア)、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しております。当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、独自性と先進性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は18億33百万円であります。  
なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は9億11百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

1. 売上額500億円を達成するための“M500プロジェクト”スタート
  - ・ IP、TAの売上比率を高め、SGに並ぶ第2、第3の柱とする
  - ・ 成長の見込める国に販売子会社を新設
  - ・ 地域密着型営業をグローバル展開
2. 開発体制の強化
  - ・ 将来の強みとなる要素技術開発を担当する専任部門を設立
  - ・ 製品の開発プロジェクト（縦軸）組織を強化
3. 生産体制の強化
  - ・ グローバル在庫をタイムリーに把握し、需要変動に追従できる生産体制を構築
4. 原価率低減の推進
  - ・ 製品原価率を毎年2ポイント以上低減
  - ・ 為替状況に対応し、購買ルートを選択
5. 品質管理の徹底
  - ・ 製品リリース直後の初期流動管理を強化し、品質目標を早期達成

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,920,000		2,015,168		1,903,168

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 536,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,382,800	133,828	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	133,828	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	536,800	-	536,800	3.86
計	-	536,800	-	536,800	3.86

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、499,865株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（役職等の異動）

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役生産本部長兼生産管理部長	取締役生産本部長	今田 新太郎	平成25年8月1日
取締役営業本部長	取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長	池田 和明	平成25年10月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,563,514	5,956,876
受取手形及び売掛金	5,819,360	6,377,482
商品及び製品	7,606,613	7,391,410
仕掛品	502,555	675,835
原材料及び貯蔵品	2,368,246	2,475,735
繰延税金資産	890,263	987,390
その他	1,446,058	1,036,136
貸倒引当金	115,615	132,598
<b>流動資産合計</b>	<b>22,080,996</b>	<b>24,768,269</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,749,564	2,703,702
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,647,089	1,918,605
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,700,923</b>	<b>5,926,578</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	348,251	330,394
<b>無形固定資産合計</b>	<b>348,251</b>	<b>330,394</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	329,803	371,479
その他	1,318,722	1,357,006
貸倒引当金	86,781	103,833
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,561,744</b>	<b>1,624,653</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,610,919</b>	<b>7,881,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,691,916</b>	<b>32,649,895</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,894,384	6,135,461
短期借入金	6,740,983	8,370,014
1年内返済予定の長期借入金	1,589,624	1,432,548
未払法人税等	445,092	394,021
賞与引当金	411,350	238,330
製品保証引当金	154,790	275,375
その他	3,536,664	3,434,563
<b>流動負債合計</b>	<b>19,772,890</b>	<b>20,280,314</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,546,732	3,758,881
リース債務	313,589	236,453
繰延税金負債	25,218	28,265
退職給付引当金	386,276	415,055
資産除去債務	10,305	12,784
その他	141,835	242,108
<b>固定負債合計</b>	<b>3,423,957</b>	<b>4,693,547</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,196,847</b>	<b>24,973,862</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,410	1,912,364
利益剰余金	3,297,420	3,773,356
自己株式	191,922	167,173
株主資本合計	7,026,078	7,533,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	4,992
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	481,961	118,809
その他の包括利益累計額合計	565,608	123,801
新株予約権	34,599	18,515
純資産合計	6,495,069	7,676,033
負債純資産合計	29,691,916	32,649,895

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,342,580	29,279,224
売上原価	13,233,639	15,766,726
売上総利益	9,108,941	13,512,498
販売費及び一般管理費	8,640,616	11,497,185
営業利益	468,325	2,015,312
営業外収益		
受取利息	27,778	14,769
受取配当金	1,739	2,619
受取保険金	-	50,203
貸倒引当金戻入額	13,353	-
その他	40,115	37,904
営業外収益合計	82,986	105,496
営業外費用		
支払利息	78,856	106,900
売上割引	43,899	71,776
為替差損	230,819	745,637
持分法による投資損失	161,233	137,519
その他	7,780	6,132
営業外費用合計	522,589	1,067,966
経常利益	28,722	1,052,842
特別利益		
固定資産売却益	23,196	19,324
新株予約権戻入益	-	8,210
特別利益合計	23,196	27,534
特別損失		
固定資産売却損	3,982	357
特別損失合計	3,982	357
税金等調整前四半期純利益	47,936	1,080,019
法人税、住民税及び事業税	190,504	697,011
法人税等調整額	60,038	186,480
法人税等合計	130,465	510,531
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	82,528	569,488
四半期純利益又は四半期純損失( )	82,528	569,488

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	82,528	569,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,424	5,643
繰延ヘッジ損益	166,914	82,996
為替換算調整勘定	86,747	601,247
持分法適用会社に対する持分相当額	3,138	477
その他の包括利益合計	85,729	689,410
四半期包括利益	168,258	1,258,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,258	1,258,898

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD及びMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	66,992千円	33,968千円
支払手形	1,052,238	652,993
流動負債「その他」(設備支払手形)	16,366	6,333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	853,062千円	883,733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	46,700	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	46,840	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	9,659,230	2,804,017	6,381,390	2,203,120	1,294,822	22,342,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,957,186	58,442	6,996	2,796,732	3,971	13,823,329
計	20,616,416	2,862,460	6,388,386	4,999,853	1,298,793	36,165,909
セグメント利益または損 失( )	733,531	44,049	4,440	119,701	19,214	873,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	873,628
セグメント間取引消去	405,303
四半期連結損益計算書の営業利益	468,325

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	9,284,120	4,985,343	9,870,822	3,550,665	1,588,272	29,279,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,359,187	7,574	25,045	3,860,247	446	19,252,501
計	24,643,308	4,992,917	9,895,868	7,410,912	1,588,719	48,531,726
セグメント利益または損 失( )	2,178,397	161,743	261,453	118,869	130,383	2,590,079

(注) 第1四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来まで  
「アジア」としていた報告セグメントは、「アジア・オセアニア」へ名称を変更しております。  
なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,590,079
セグメント間取引消去	574,767
四半期連結損益計算書の営業利益	2,015,312



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円19銭	42円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	82,528	569,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	82,528	569,488
普通株式の期中平均株式数(株)	13,343,157	13,383,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	42円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	93,152

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,840千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 6日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。